

コード	602020201
記入日	H23.6.1

課コード	101
課名	議会事務局
課長名	小柳 哲也
担当者	浦口 淳一

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	議会運営費
----------	-------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	1
施策コード	602	施策名称	住民参加のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	60202	基本事業名称	開かれた行政の推進	目コード	1
事務事業コード	6020202	事務事業名称	議会管理費	細目コード	147
関連計画		法令・条例規則等	地方自治法第89条		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 町議会議員		(対象指標1)	20人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	<ul style="list-style-type: none"> 定例会4回（14日） 臨時議会4回（4日） 常任委員会14回（20日） 議会運営委員会6回（6日） 予算、決算審査特別委員会2回（10日） 広報調査特別委員会14回（14日） 議員定数等調査特別委員会2回（2日） 全員協議会8回（8日）開催した。 事業内訳：報酬、職員手当、共済費、旅費、需用費、委託料、使用料、県議長会等負担金 	① 議会開催数	8回	89%	議会開催件数8回+計画開催件数9回	***** 平成22年度
		(達成率分析)	定例会は計画通り開催されたが、臨時議会は計画より1回少ない開催となった。			
		② 委員会等開催数	46回	94%	委員会等開催件数46回+委員会等計画開催件数49回	***** 平成22年度
		(達成率分析)	各常任委員会では閉会中も所管事務調査を実施するなど積極的な活動を行い、また、本年度は議員定数等調査特別委員会を2回開催し、議員定数及び報酬について検討を行った。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 議会開催日数	18日	100%	議会開催日数18日+議会開催計画日数18日	***** 平成22年度
		(達成率分析)	定例会が計画より1日多く、逆に臨時会が1日少ない結果になったが、ほぼ計画通りの日程となった。			
		② 委員会等開催日数	60日	98%	委員会等開催日数60日+委員会等開催計画日数61日	***** 平成22年度
		(達成率分析)	各常任委員会では、閉会中の所管事務調査を積極的にを行い、また広報調査特別委員会においても積極的に編集会議を実施するとともに、議員定数等調査特別委員会でも今後の議会のあり方について活発な議論を重ね			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	54	50	42	9	8				
	② 回	278	265	219	49	46				
成果指標	① 日	106	100	82	18	18				
	② 日	351	348	288	61	60				
総事業費 C (A+B)	千円	778,586	774,162	655,624	122,962	118,538				
直接事業費 A	千円	610,586	606,162	515,624	94,962	90,538				
人件費 B	千円	168,000	168,000	140,000	28,000	28,000				
内訳	従事職員数	人	24.0	24.0	20.0	4.0	4.0			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	778,586	774,162	655,624	122,962	118,538				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	地方自治法第89条に設置が義務付けられている。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	議会設置の必要性はかわるものではないが議員の定数や議会、委員会の運営等については、時代や環境の変化等に柔軟に対応していくことが重要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	地方自治法に基づき設置しており、適法・適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	定例会・臨時会共に条例及び議会会議規則に基づき適切に行った。また、委員会においては閉会中の所管事務調査を積極的に行ったほか、定数等調査特別委員会を開催し今後の議会のあり方を積極的に議論した。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	定例会における一般質問の更なる充実並びに各委員会における積極的な調査・審査の実施等により執行機関へのチェック体制が図られることにより町政の発展に貢献できる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	法律違反となる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	事業推進にあたり極力無駄を省き、更なる事務の効率化を図ることで事業費を削減できる可能性はある。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	平成22年度より会議録調製業務を外部委託した。さらに平成23年度からは監査委員事務局の業務を併任することにより、更なる人件費の削減を図る。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	地方自治法第89条並びに109条により設置しており、妥当である。
		有効性	一般質問の更なる充実並びに委員会及び全員協議会の更なる充実を図ることにより、町政のチェック及び町の意志形成団体としての役割を十分果たすことができるものと思われる。
		効率性	社会情勢の変化に応じた議会のあり方の検討を行うと共に、事務局業務の合理化による人件費の削減等により経費の削減に努めている。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	1次評価のとおり。
		効率性	議会経費の執行にあたっては適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。